批評・紹介

久保亨著
中國經濟一〇〇年の歩み
——統計資料でみる中國近現代經濟史——

上原一慶

Ⅰ

一九八九年六月の中國の天安門事件、それに續く東歐の連鎖的「革命」、九一年一二月のソ連邦の崩壞という既存社會主義の破綻と崩壞、そして市場經濟化の進展、資本主義への移行は、社會主義を現代史、廣く近代以降の歷史のなかに位置づけ、再檢討することを迫っている。たとえば、ロシア革命や中國革命は、近代以降の資本主義世界の發展のもたらした諸矛盾の解決方法の一つ、それも時代と場所によって、限定された有效性しかもち得なかった解決方法であったのではないか、「社會主義」がその超克をめざした資本主義は、豫想以上に自己調節能力を保持していたのではないか、「資本主義を超える體制」をめざした一九世紀以來の社會主義思想・理論、運動はこの點を見落としていたのではないか等の問題が、既存社會主義はなぜ破綻・崩壞したのか、既存社會主義とはどのような存在であったかという問題とともに再檢討される必要があろう。たとえ、八九年以降の一連の過程で崩壞したものは社會主義とは別のあるものととらえたとしても、これら諸國と一九世紀以來の社會主義思想、社會主義運動との關連を否定できない以上、その繼承と斷絕を明確にする必要があるし、またロシア革命や中國革命を歷史のなかに位置づけ直す必要があろう。少なくとも今日の事態は、以上のような問題の再檢討を不可避にしているといえよう。そして、このような再檢討をふまえた近代以降の歷史から、あらためて今日の事態をとらえることによって、その歷史的意味や今後の見通しが確固としたものとなるように思われる。

本書は、傳統社會が近代資本主義世界に卷き込まれていく一九世紀半ばから今日までの中國經濟の歩みを、統計データを軸に大づかみに把握しようとしたものである。中國經濟という限定された分野からのものではあるが、近代以降の歷史をふまえて現代中國をとらえようとしており、時宜に適した書といえよう。

Ⅱ

本書は、近現代中國經濟の全般的趨勢と問題點の所在を簡潔に示すことによって、一九世紀半ばから二〇世紀末の現在までの中國經濟がたどってきた道筋を一望の下に見渡し、そこを貫流しているものをとらえることを狙いとしている。「本書の具體的課題」(七頁)とされているものは以下の三點である。

①個別實證研究の積み重ねではなく、從來の個別的な研究成果をよりすぐり、それらを總合して中國經濟の全體像を提示すること。

②現狀分析、せいぜいのところ一九四九年以降を考察の對象にしているにすぎない中國經濟に關する研究の現狀に對して、「中國經濟の〝現在〟が、これまでの〝歷史〟の中で形成されてきたもので

あり、その重みを背負っているという厳然たる事實」（八頁）をふまえて、中國經濟に關する歴史的考察の持つ意義を明らかにすること。

③「半植民地半封建社會論」など過去の中國經濟認識における方法論上の問題點を深く解明するとともに、中國經濟の發展の全過程を貫く論理を具體的に探求すること。

ここには、中國經濟の研究、とりわけ現狀分析に對する強い批判、不滿が示されている。批判のポイントは、「一九四九年の革命による斷絶面をあまりにも過大に評價し、四九年前後の連續面ないし繼承面に十分な注意を拂わない傾向が根強く存在しており、その結果、四九年以前の經濟史研究に對する關心がきわめて希薄」（八頁）であったこと、したがって一九世紀半ば以來、二〇世紀末に到るまでの中國經濟の展開過程を巨視的に捉えようとする視點に缺けており、現代中國經濟を理解し、その行く末を見定めることもできていないこと、にある。現狀分析を行なっている一人として、評者はこの批判、不滿を眞摯に受けとめたいと思う。評者は、既に述べたように、中國革命のとらえ直しの必要性を考えており、共鳴するところが多い。しかし、四九年を連續面、繼承面にも十分な注意を拂ってとらえることは、著者がそれを當然の前提として現狀分析批判を行なうほど自明のことだったのだろうか、一九四九年の革命による斷絶面をあまりにも過大に評價し、その結果、四九年以〝後〟の經濟研究に對する關心が希薄だったことはなかったのだろうか、著者の批判點はまた、四九年以前の中國經濟の研究狀況の反映ではないだろうか、さらにいえば、いまなお四九年の革命による斷絶面を過大に評價し、四九年以前とは別の社會が生まれたという從來の考え方に安住している現狀分析研究者がそれほど多いのだろうかといった疑問を感じざるを得ない。とはいえ、この自己辯護的疑問にもかかわらず、中國革命を近代以降の歴史の中に位置づけなおし、近代以降の中國經濟の展開過程を巨視的にとらえる中で現狀、行く末を見定めるべきであるという課題自體は、きわめて意欲的であり、刺激的である。

Ⅲ

本書は、工業、交通、エネルギー産業、農業、金融といった分野別に一九世紀半ば以降今日に到るまでの經濟發展を通觀した上で、それをふまえて經濟政策史を回顧し、最後に、以上を總合して近現代中國經濟の全般的な趨勢を探るという構成をとっている。

この構成は、著者もいうようにかなり異色なものである。ここには、「半封建半植民地」的な經濟の生成―發展―危機―崩壞を經て社會主義經濟へという從來の「理論」や、生産力の實體と變化よりも生産手段の所有形態、勞使關係、土地制度など生産關係を重視する敍述では、中國經濟の發展過程における一貫した流れをとらえきれないという著者の批判が鮮明にあらわれているといえよう。從來の「理論」が根底から搖らいでいる今日、このような構成をとり、個々の分野の動向を、生産力の實體と變化を中心に具體的に確定し、中國近現代經濟の發展過程における一貫した流れを摸索することは、新たな理論を構築する上で、一つの有意義な作業であることは確かである。

さて本書は、以上の構成のもとで、分野別の經濟發展史に壓倒的分量を割いている（序章と終章を含めて全九章のうちⅠ～Ⅵまでの

六章)。一九世紀半ばから今日までの内外の膨大な研究を渉獵し、それらを總括して經濟發展を通觀したこの部分には壓倒されざるを得ない。こうした基礎的作業は積極的に評價される必要があろう。しかし著者の問題意識からすれば、これらは、中國經濟の發展過程における一貫した流れをとらえるための、いわば「素材」であって、これらの素材が、經濟政策史とともに總括・總合される最後の部分こそが重要ということになろう。したがって以下、分野別の經濟發展の個々の論點に立ち入りすることは避け(評者の手に餘ることもあるが、著者自身、「個々の問題や現象に深く立ち入って論じることは避け、……全般的な趨勢と問題點の所在とを、簡潔に示すように努めた」〈一頁〉としているので)、最後の部分に焦點をあて、評者の感じたことを述べることにしたい。まず著者が、中國近現代における經濟發展の趨勢をどのように總括・總合しているかを簡單に紹介しておこう。

①近現代中國經濟發展の最初の重要な局面は、一八八〇〜一九一〇年代半ばの對外貿易の擴大と外國資本の流入に求められる。この局面を通じて進んだ中國國内における資本蓄積は、本格的な輸入代替工業化の展開を準備する基礎的な條件を形成しつつあった。第一次世界大戰は、結果的には、中國の工業化を刺激し、その經濟的自立を促進することになった。また經濟發展の擔い手の一つに外國の民閒資本があったことは確かであるが、主役は、經濟活動に對する非介入という清朝政府の傳統的なあり方や中央政府の小さな財政規模を背景とした中國の民閒資本であった。

②第二の局面は、輕工業を中心とする輸入代替工業化が進展し、輕工業製品の自給化がほぼ完成した一九一〇年代半ばから一九三〇年代に求められる。第一の局面が對外經濟關係主導の發展の時期だとすれば、第二の局面は國内經濟主導の發展期といえる。この國内における輕工業生産の確立は、その後の重化學工業の發展の基盤になるものであった。またこの時期の經濟發展の擔い手では、外國の民閒資本の役割は明らかに低下し、中國の民閒資本の役割が一段と大きくなっている。經濟發展に對する國家の役割は、經濟政策がより組織性と計劃性を伴うようになってきたとはいえ、依然として比較的小さなものであった。

③第三の局面は、日中戰爭・第二次世界大戰・朝鮮戰爭・戰後冷戰という軍事的緊張が續いた一九四〇〜七〇年代の、軍需工業を軸とする重化學工業化へ極端に傾斜した時期に求められる。この時期には、重化學工業分野が、きわめて短期閒のうちに高い水準にまで發展した一方、對外經濟關係の縮小、商業・金融業の衰退、農業、輕工業の低迷をもたらした。これは重化學工業自體の發展の制約をもたらす等、さまざまなひずみを生み出した。この時期には、外國資本の活動は、中國經濟の中からほとんど排除され、國家の經濟活動への介入が著しく肥大化した。

④一九七〇年代末以降が第四の局面である。重化學工業化への偏重が徐々に改められ、農業、輕工業の新しい發展、對外經濟關係の急速な擴大、商業・金融業の再興などがみられる。また、國家の肥大化した役割の削減、民閒企業の蘇生、外國資本の導入なども行なわれている。しかし、第三の局面の時期に生み出された不均衡やさまざまなひずみがきわめて深刻であったこと、國營企業の比重がなお壓倒的に高いこともあり、第四の局面の本格的な展開は、今後のことであろう。

Ⅳ

この總括・總合では、一九四〇年代から七〇年代が一つの局面として一括してとらえられている。軍需を軸とした國家主導の重化學工業化の面から、四九年前後の「連續面ないし繼承面」を明らかにしたことは、前述した從來の「理論」に對する疑問を具體的に提起したものとして重要である。しかし、四〇年代から七〇年代を一つの局面として一括してとらえるにはなお檢討が必要ではないだろうか。たとえば本書からは、國民黨から共產黨への權力の移動は、共產黨が近代化や工業化の課題を國民黨から引き繼いだ、あるいはもぎ取ったという「連續面ないし繼承面」しか讀み取れない。しかし近代化や工業化の課題を引き繼いだ、あるいはもぎ取った政權が「社會主義」を標榜する政權であったことは、そのことによって「荷が輕くなった現代資本主義」（岩田昌征『現代社會主義の新地平』日本評論社、一九八三年、五〇頁）が、新政權に軍事的、經濟的に對峙することになったという、單なる擔い手の變更にとどまらない質的差異をもたらしたのではないだろうか。また本書では、四九年以降の軍需を軸とする重化學工業化のいっそうの進展、國家の經濟活動への介入の著しい肥大化が、四九年以前からの量的變化としてとらえられているが、上述のような差異を視野に入れるならば、量的變化を單に四九年以前からの延長線上でとらえることには問題が多い。著者は、財政經濟政策を總括した部分で、「經濟的な合理性にもとづいて中國の經濟發展をめざそうとする限り、そこにはさまざまな政治的立場の違いを越えて共通の政策的課題が横たわっていたと見るべきであろう。……革命後の新政權といえども、さしあたりは革命前の舊政權の經濟政策を引き繼いでいく場合が多かったのである」（一二〇頁）と述べているが、「經濟的合理性」といったレベルだけで總括できるかはかなり疑問である（ついでに指摘しておけば、七〇年代末以降の「輸出志向工業化につながる政策」の提起は、輸入代替工業化戰略の行き詰まりからの脫却という「經濟的な合理性」によるだけではなく、冷戰の終焉、廣くいえば、第一次世界大戰、第二次世界大戰、戰後冷戰という、いわば世界戰爭の時代の終焉という經濟外的な要因を抜きに語れない）。本書の總括・總合からは、上述のようにすぐ、中國革命とは何であったか、結局のところ、國民黨から共產黨への、國家權力の擔い手の單なる變更にすぎなかったのか等の問題がでてくるが、本書ではこれらの問題の具體的檢討は缺落している。評者は、四九年前後の「連續面ないし繼承面」に注意を拂うことはきわめて重要であると考えている（この點はまた後にもふれる）。しかしそれは、以上のような質的差異にもかかわらず（あるいは、そうだからこそ）〝連續ないし繼承〟されたのはなぜかという分析をふまえてとらえられる必要があろう。このような檢討抜きでは、のっぺらぼうな總括に終わってしまい、中國經濟の全體像を把握できないだけでなく、單なる物質主義的近代化＝產業化論に陷ってしまうのではなかろうか。

次にこの總括・總合からは、四〇年代から七〇年代は、工業化の繼起的發展の面と經濟活動の擔い手の面からみて、中國經濟の發展の趨勢の中では特異な時期、あるいは中國經濟の發展の趨勢からはずれた時期であって、第一、第二局面から第四局面へという流れこそが發展の趨勢であるという樣相が浮かび上がってくる。もう少し具體的にみるならば、工業化の面では、①四〇年代から七〇年代の

國家主導の重化學工業化は、三〇年代頃までの民間資本を主要な擔い手として確立した輕工業生產を基盤としてはいるが、輕工業から重工業への發展は必ずしも順調に繼起的に生じたものではないこと（四五頁）、輕工業の發展が重化學工業の發展を促したというよりは、戰時經濟への傾斜によるところが大きいことという、斷絕面が指摘されている。②そして、四〇年代から七〇年代の重化學工業化が輕工業との有機的な連關を缺いたものであり、重化學工業部門內部の循環を主としていたことが指摘された上で、その行き詰まりの打開の方向として輕工業の發展や外國資本を含む民間企業の蘇生がとらえられている。また農業生產面では、一九世紀末から一九三〇年代にかけての小經營生產を軸とする、緩慢ではあるが農業生產力の上昇に對して、五〇年代から七〇年代の、小經營の優位性の重視とは異なる政策――土地改革による過小農の創出、それへの對應策としての農業集團化――による農業發展の不順が對比され、そこからの脫却として、小經營の蘇生がとらえられている（八一頁）。商業・金融業の面では、それが大きな發展をとげる時期は、一八九〇～一九三〇年代と一九七〇年代末以降であり、いずれの場合も中國における新たな工業化の波に先行して始まっているが、一九四〇年代から七〇年代までの時期は、全體として停滯狀態に陷る中での工業化という特徵があることが指摘されている（八九頁）。

この經濟發展の趨勢、とりわけ民間資本主導の趨勢が、四〇年代から七〇年代の中斷を經て今日蘇生しているという指摘は、評者にとっては興味深いものであった。今後の中國經濟の發展方向を、近代以降の歷史の中からとらえようとしているからである。しかしここからは、著者が課題にあげた〝歷史の重み〟を、中斷された課題の繼望という以上には讀み取れなかった。評者は、〝歷史の重み〟という言葉から、歷史的に形成されてきた中國の經濟的、社會的構造、あるいは傳統的な社會態制といってもいいが、それが「經濟的合理性」の貫徹に重石としてまとわりついてくるような〝重み〟を連想していたが、評者の一人勝手な思い込みにすぎなかったのであろうか。

評者が、以上のような意味での〝歷史の重み〟を連想し、その解明を期待した理由は、演繹的發想であるが、次のような現狀把握によるものである。ごく簡單にまとめておこう。

第一に、今日の中國經濟の特徵は、省をはじめとする地方政府が財政權限等、多くの經濟權限をもち、地域經濟振興政策を遂行していることと、この地方政府の地域振興政策のもとで、非國營企業の發展が促され、地域的ではあるが市場が急速に發展したことにある。非國營企業の發展狀況については、工業企業だけの統計であるが、**表**と**圖**を見てほしい。著者が「國營企業の比重がなお壓倒的に高い」と判斷した八八年の數字を見ても、企業數の一・二%、工業生產額の五六・八%にすぎない。

第二に、この中國經濟の現狀は、舊ソ連、東歐と比較すると、その特徵がより明確になる。たとえば舊ソ連の場合、分業關係が各共和國毎に徹底的に振り分けられてきており、このことが今日、各共和國の經濟的自立を困難にさせている。また市場經濟化への急速な移行をめざしている舊ソ連、東歐では、國營企業の民營化が中心的課題の一つとなっているが、現在なお、國營企業の民營化はもとより、民間企業の新設は、特に製造業では不十分である。たとえば、ロシア共和國における國營工業企業の割合は、一九九一年一～九月

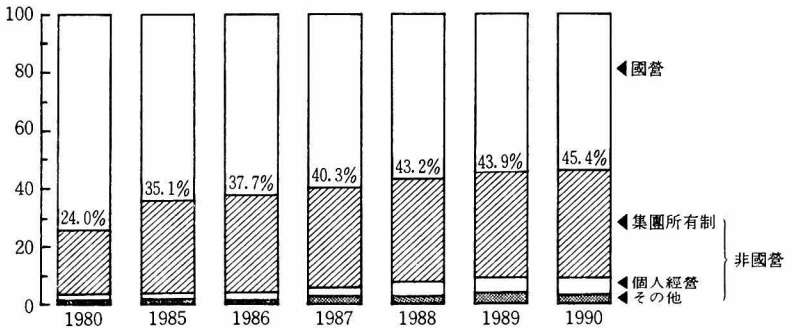
表 經濟類型別工業企業數 (單位：萬社)

	1970年	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
總　　計	19.51	37.73	518.53	670.67	747.41	810.56	798.07	795.78
國 營 企 業	5.74	8.34	9.37	9.68	9.76	9.91	10.23	10.44
國營企業の割合(%)(1)	29.4	22.1	1.8	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3
集團所有制企業	13.77	29.35	174.21	182.30	181.93	185.30	174.70	166.85
うち都市集團所有制企業(2)	9.3	10.69	15.07	15.41	15.42	15.77	16.16	16.24
鄉 營 企 業	4.47	18.66	21.71	24.60	23.79	23.77	23.43	22.87
村 營 企 業			63.26	62.91	70.80	73.38	72.16	68.08
合 作 經 營 企 業			74.17	79.38	71.92	72.38	62.95	59.66
うち都 市 部(鄉鎭)				3.33	3.63	3.72	3.54	3.09
農 村 部			74.17	76.05	68.29	68.66	59.41	56.57
個人經營企業			334.78	478.45	555.33	614.81	612.42	617.60
うち都 市 部			33.01	36.74	49.15	45.28	42.49	43.25
農 村 部			301.77	441.72	506.18	569.53	569.93	574.35
その他の經濟類型の企業		0.04	0.17	0.24	0.39	0.54	0.72	0.88

註：(1) 1985年から村營以下の（その他を除く）企業が統計にとられるようになった。したがって，1970，80年とは比較しがたいことに注意してほしい。
(2) 都市集團所有制企業は，集團所有制企業から，鄉營以上の集團所有制企業（合作經營企業を含む）を引いたもの。

資料：1970，80年は，『中國統計年鑑』1984年版，193頁。
1985年以後は，同1991年版，391頁。

圖 經濟類型別，規模別工業總生產額構成



資料：『中國經濟年鑑』 1991年版，396頁。

の統計によると、企業數の八四・五%、生産額の八六・九%と、なお壓倒的である（Экономика и жизнь〈『經濟と生活』〉一九九一、№二〇）。

今日の舊ソ連、東歐の經濟的危機・破綻と中國の經濟的パフォーマンスのよさという著しい對照を考えるとき、上述の中國の特徴、舊ソ連、東歐との差異はきわめて重要な意味をもってくるように思われる。地方の權限の擴大と非國營企業の發展を背景とした市場の發展こそが、中國經濟の相對的パフォーマンスのよさをもたらしているといってよいだろう。

以上のような現狀把握から評者が〝歷史の重み〟の解明を期待したのは、このような差異がなぜ生まれたのか、かつて同じ集權的計劃經濟を組織したといっても、中國の場合、舊ソ連、東歐とかなり異なっていたのではないか、その違いをもたらした要因の一つとして、歷史的に形成されてきた中國の經濟的、社會的構造を考える必要があるのではないか等の問題を考えたからである。たとえば、「地方の權限の擴大」というときの、行政區劃としての「地方」は、歷史的な意味をもっていることを見逃せないように思う。すなわち、大規模な計劃的經濟建設の時期に入った一九五四年に、革命直後の中央—大行政區（大區）—（小分割された）省編成は、中央が地方を直接掌握することを狙いとして中央—省—縣編成にかえられているが、「この區劃は、實は清末民國初年のものとほぼ同一である。むしろ、清初以來といってもよい」（福島正夫『中國の人民民主政權』東京大學出版會、一九六五年、四六二頁）ことが明らかにされている。このことは、行政區劃としての地方が、歷史的あるいは自然的要因によって形成された區劃を基盤としていたこと、中央と權限の分擔をめぐって爭う歷史的基盤をもっていたことを示しているように思われる。五〇年代から七〇年代の中央と地方との權限の集中——下放をめぐるつなひきや今日の地方の權限の擴大は、以上のような歷史的背景をも考慮にいれて考察する必要があるのではなかろうか。また、同じような集權的計劃經濟システムといっても、中國のそれは、「制度內における役割・權限の體系が未確立であり、指令・報告の規則が不徹底ないしは未整備である」「緩い（slack）」集權制であった（これに對して舊ソ連等のそれは、「情報傳達と實行の規制が明確に制度化されている」「きつい（tight）」集權制であった）ことが、從來から指摘されていた（こうしたとらえ方が最初に提起されたのは、中兼和津次「社會主義經濟制度の構造と展開」、岩田昌征編『經濟體制論　第Ⅳ卷〈現代社會主義〉』東洋經濟新報社、一九七九年、三〇〇頁、であった）。これは、中國の工業化の低水準、巨大な雇用壓力、カードル不足、制御能力不足等の問題とともに、中國の傳統的な支配のあり方——官僚制度をも視野に入れる必要を提起しているようにも思われる。たとえば今日の廣東省の發展を述べた次の文章は、この點を端的に示しているといえよう。「地元の指導者たちはいたるところで、經濟をうまく起動することに役立っている官僚には北京が特に寬大である、と感じていた。改革目標が公布されても特定の指示が出てくるまでは、地元の役人たちはそれが目標の精神の範圍內であることを論證できるプログラムを採用する。どれだけ高度のことが違反ではなく、自分の行動を正當化できる說明を見つけるかを直感できる技術は、長い聞の中國の官僚の技術として發展してきた」（エズラ・F・ヴォーゲル『中國の實驗』日本經濟新聞社、一九九一年、一一五頁）。特

定の管掌分野についての一定の權限と職責が不明確で、その都度の恣意的でパーソナルな判斷で事が處理されるというこの特徴は、「中國の政府の組織には、清代以前から、極めて統一的な、中央集權的な外形の下に、甚だ複元的・分散的な傾向を包藏していた。そしてそれは中國の『政府』――あるいは官僚制度のうちで、中國の個々の官吏が示す極めて個別主義的な、私人的な行動態様と結びついている」（村松祐次『中國經濟の社會態制（復刊）』東洋經濟新報社、一九七五年、一一〇頁）という指摘や、「中國の『官僚制度』の固有のあり方」（同、一一一頁）という指摘とも關連させて檢討される必要があると思う。〝國家の經濟活動への介入の著しい肥大化〟の背後にこのような問題が横たわっていたとするならば、今日の急速な非國營企業、市場の發展を〝歴史の重み〟から、連續的にとらえることが可能になるように思われる。

以上は、今のところ、演繹的發想からでた歴史のアナロジーにすぎない。近代以降の歴史をふまえて、再檢討する必要があろう。しかしもし以上の點が歴史的に實證されるならば、著者が主張する、四九年前後の「連續面あるいは繼承面」が、〝歴史の重み〟をふまえてとらえられよう。そしてそれはまた、こうした傳統的社會態制を根本から「革命」することを標榜していた新政權でなぜ「連續ないし繼承」されたのかという問題が、單なる「經濟的合理性」レベルではない檢討の對象となるように思われる。

V

本書の意欲的な課題提起に刺激されて、やや挑發的に、感じたところを述べてみた。評者の問題意識に引きつけすぎた結果、著者の意圖したところを十分くみ取っていなかったのではないかと危惧している。しかし、中國經濟の全體像、中國經濟に關する歴史的考察のもつ意義、中國經濟の發展の全過程を貫く論理を把握するためには、少なくとも以上のような點の檢討が缺かせなかったのではなかろうか。また、著者が強調している「生産力の實體分析」についても、農業面で、小經營の優位性問題を檢討しているように、工業面でも、單に量的にとらえるだけでなく、企業の經營組織にまで立ち入って檢討する必要があったのではないかとも思う。合理的經營組織こそ最大の生産力要因であることが、著者が批判する從來の生産關係重視の分析では、また既存社會主義諸國では、決定的に缺落していたと思うからである（この點については、平子友長『社會主義と現代世界』青木書店、一九九一年、が興味深い問題提起を行なっている）。

最後に、「言葉」の使い方で氣になったことを述べておきたい。たとえば著者は、「近現代中國の經濟發展を概觀するにあたり、本書は次の諸點に留意した」（八頁）と述べて、部門別・産業別の經濟發展史を基礎におくこと等の四點の〝留意點〟をあげている。ところがその直後に、「本書では、以上にあげた四つの課題を……考えていくことにしたい」（一〇頁）といい換え、〝留意點〟を〝課題〟にいわば格上げしている。著者が、「本書が具體的に課題とするところを擧げておこう」（七頁）としてあげた三つの課題（Ⅱに紹介したもの）に對應する明示的な總括を、評者は十分見いだせなかったので、實は、留意點の方が本當の課題であり、三つの課題の方は、背後の問題意識といったものだったのかも知れないと考えたりした。本書を讀み終え、この書評を書くにあたって、この點にと

まどい、困惑した（この書評では、結局、留意點は留意點としてとらえ、三つの課題に卽して檢討した。たとえ、留意點の方が本當の課題であり、三つの課題は問題意識であったとしても、留意點＝課題を解明した後、それが問題意識にどうつながっていくかが問われることになるから、それほど的外れになることはなかろうと考えたからである）。その他、この書評では、著者の使用した「局面」という言葉をそのまま使っているが、時期區分を、變化する物事のその都度の狀態、形勢を表わす（時期區分に比べれば下位概念である）「局面」という言葉で總括することには疑問が殘る。〃歷史の重み〃も含めて、〃言葉の重み〃にももう少し注意を拂う必要があったのではなかろうか。

疑問點、批判點ばかりを並べ立てるような結果になってしまったが、本書の意欲的な問題提起に刺激され、どうしたらこの問題提起に應えられるかを、評者なりに考えたからであることを了承してほしい。しかしこのことは、決して、近現代の中國經濟を、膨大な研究、資料をふまえて通觀した本書の價値を損なうものではない。單に、これまでほとんど皆無であった仕事をやり遂げたというだけでなく、四九年前後の「連續面ないし繼承面」を具體的に提示し、大きな歷史の流れを提示したことは、なお檢討すべき點があるとしても、大きな貢獻である。また、四九年以前の中國經濟史を研究している研究者と、四九年以後を研究對象としている研究者との交流がほとんどない狀況のもとで、こうした研究の分斷狀況を打破した先驅的な業績でもある。多くの人々に讀まれることを期待する。

一九九一年四月　久留米　創研出版

B5判　一三五頁　九五〇圓